

ミナトホールディングス株式会社  
2023年3月期 通期決算説明資料

2023年5月19日（金）

デジタルコンソーシアムで  
未来の社会を創造する

**MINATO**

証券コード 6862

# CONTENTS

1. トピックス	3
2. 2023年3月期 通期実績	6
3. セグメント別 通期実績	14
4. 2024年3月期 通期見通し	23
5. ミナトグループの成長戦略	29
6. Appendix	38



## 代表取締役の追加選定について

代表取締役 1 名体制から 2 名体制へと変更し、トップマネジメントを強化することでコーポレートガバナンス及び経営体制の一層の強化を図る

氏 名	新 役 職	現 役 職
若山 健彦	代表取締役会長兼グループCEO	代表取締役会長兼社長
相澤 均	代表取締役社長兼COO	取締役副社長COO

- 若山健彦：代表取締役会長兼グループCEOとして当社グループの経営全般を担うとともに、主にM&Aやベンチャー投資、グローバル展開を通じた事業拡大をリードする。
- 相澤 均：代表取締役社長兼COOとして、当社グループの事業全体の執行を担当し、主にオペレーションの面から既存事業領域及び新規事業領域の成長戦略を実行する。

## 連結子会社の異動（株式譲渡）について

当社が保有する連結子会社クレイトソリューションズの全株式を譲渡する

譲渡対象株式	： 株式会社クレイトソリューションズ 普通株式
譲渡先	： 株式会社SHIFTグロース・キャピタル（株式会社SHIFT 100%出資）
譲渡株式数	： 464,452株（議決権所有割合：90.1%）
譲渡価額	： 1,756,557,464円 1株につき 3,782円
契約締結日	： 2023年5月8日
株式譲渡実行日	： 2023年6月1日（予定）

- 本件株式譲渡により、2024年3月期第1四半期連結会計期間において子会社株式売却益約13億円を特別利益に計上する見込み。
- 本件株式譲渡が予定通り実行された場合、クレイトソリューションズは当社の連結対象から除外される。



## 2023年3月期 通期実績

前期比で減収となるも、営業利益は1992年3月期以降の最高益を達成。

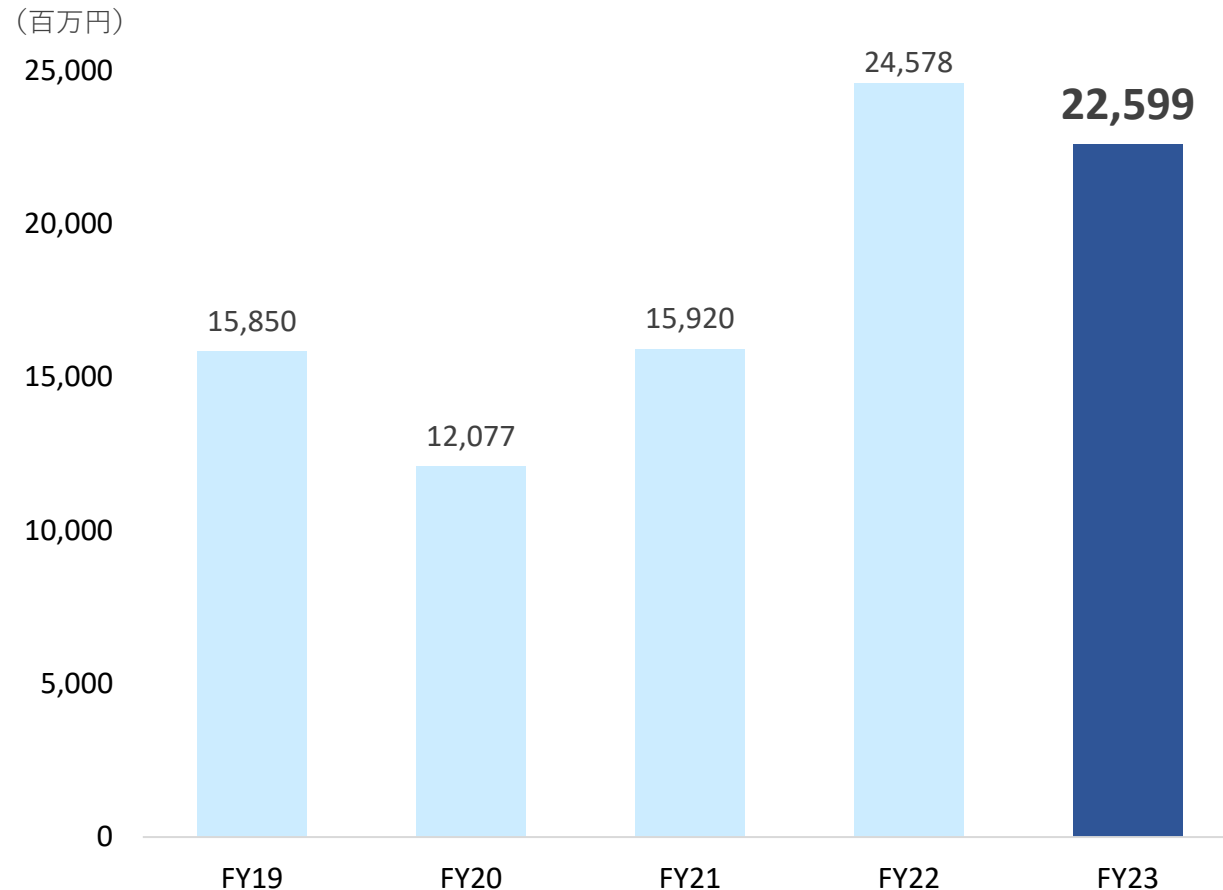
為替差益の計上により経常利益は大幅増益となったが、当期純利益は法人税等の増加により減益。

(単位：百万円)

	2022年3月期 通期 実績	2023年3月期 通期 実績	対前期増減額	前期比
売上高	24,578	22,599	△1,979	△8.1%
営業利益	783	810	26	3.4%
経常利益	781	895	113	14.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	673	590	△83	△12.3%

# 2023年3月期 売上高

前期比8.1%減収となるも、過去最高であった前期に引き続き高い水準を継続

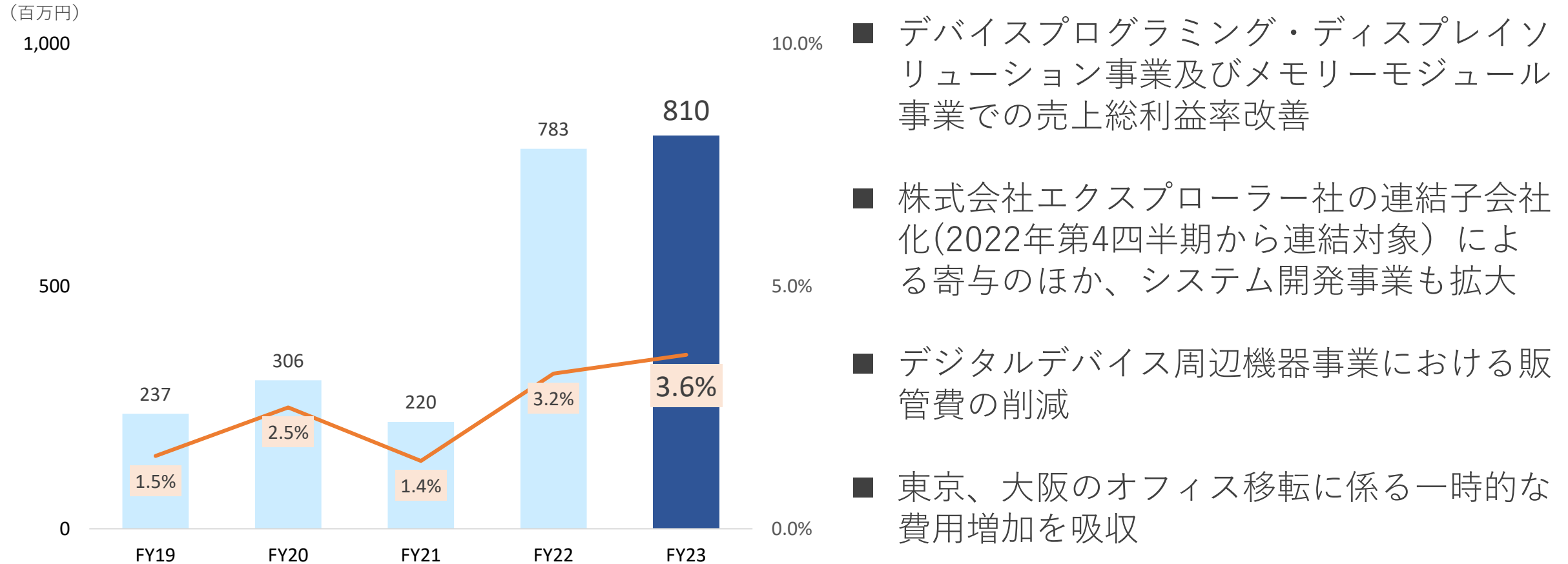


- メモリーモジュール事業において、主要顧客の在庫調整、部材である半導体メモリー製品の価格下落による製品の販売単価の下落等により、前期比で減収
- 据置型会議システム端末の需要回復の遅れによりテレワーク事業で減収
- システム開発事業、その他事業(Webサイト構築案件、エレクトロニクス設計案件)は増収



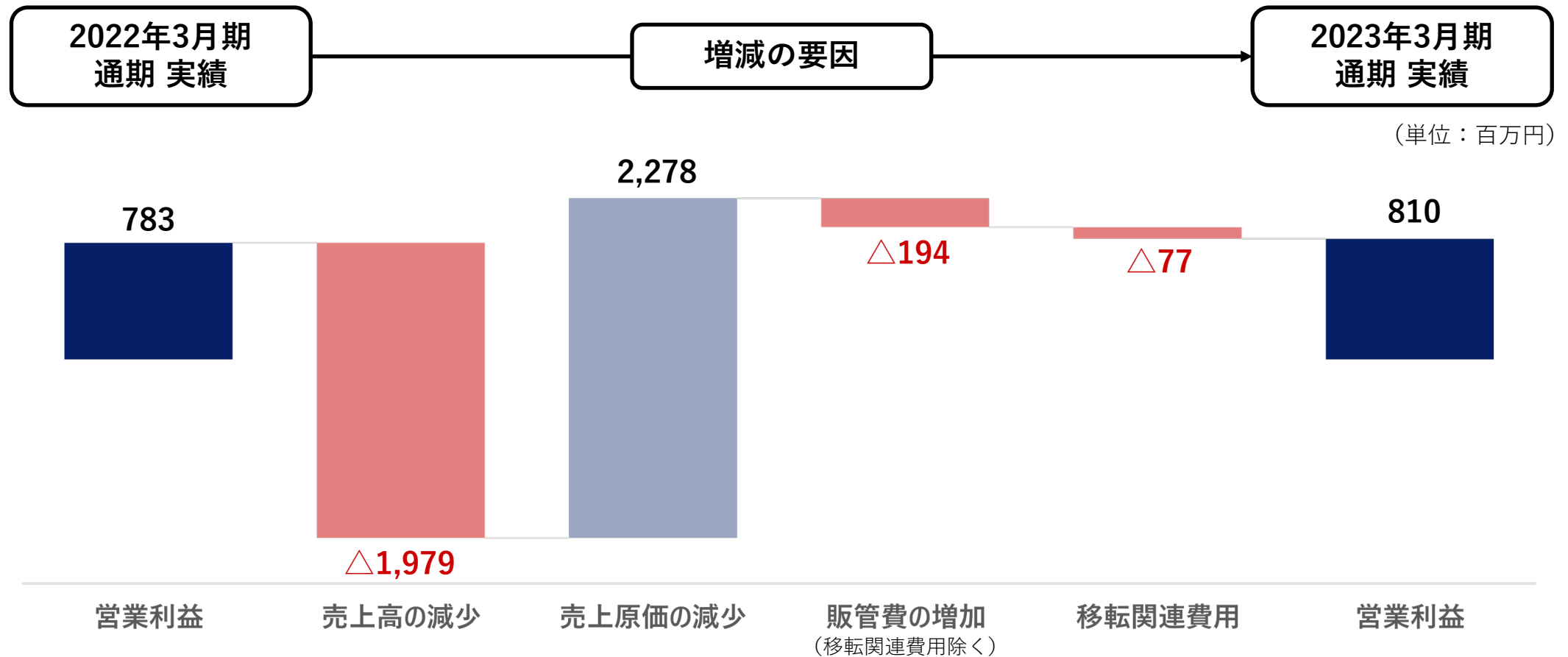
# 2023年3月期 営業利益

営業利益は前期比3.4%増となり、1992年以降の最高益を更新



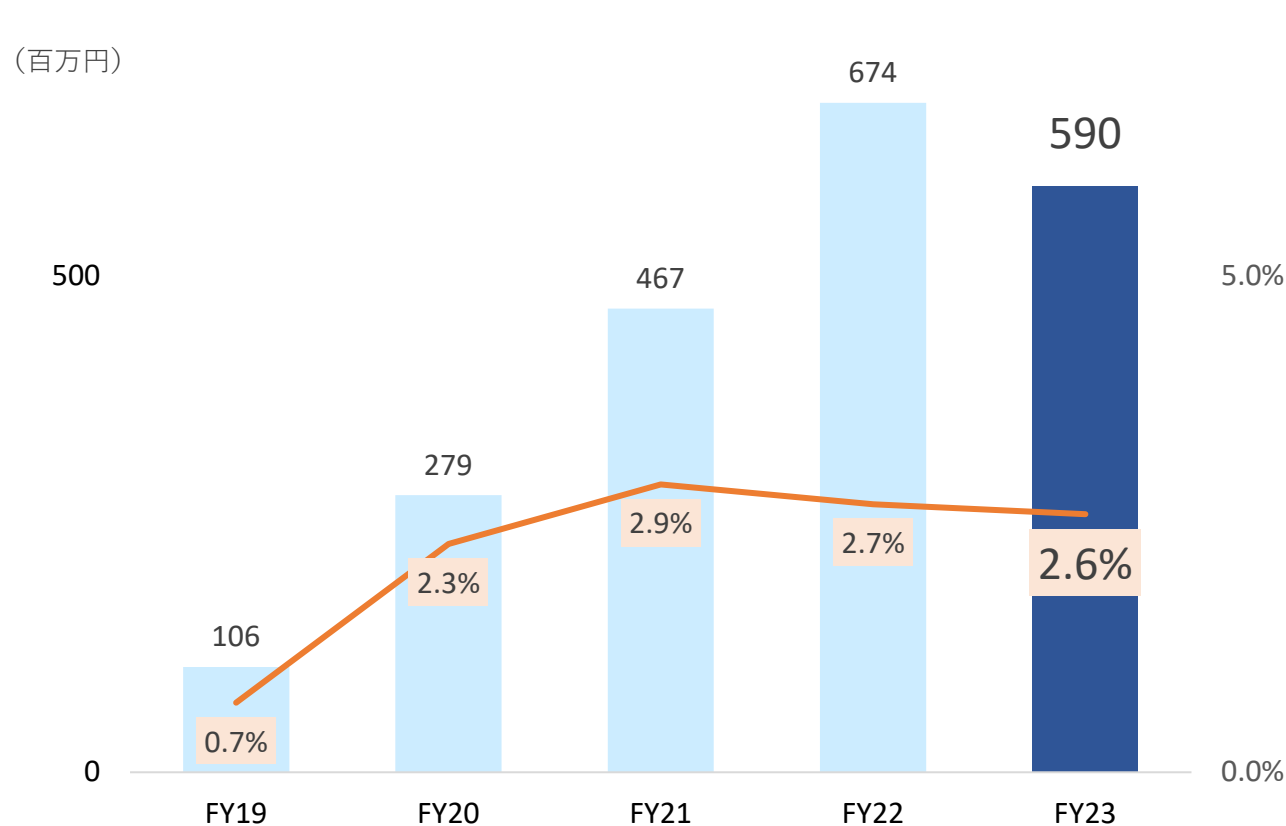
# 営業利益の増減分析

メモリーモジュール事業で利益率の高い自社ブランドの需要が安定的だったこと等が増益に寄与



## 2023年3月期 親会社株主に帰属する当期純利益

為替差益等の計上があったが、法人税等の増加により、前期比12.3%の減益



- 営業利益の増に加えて、為替差益114百万円の計上等の営業外収益の計上により、経常利益は大幅増益
- ストックオプションの未行使分に係る新株予約権戻入益や有価証券売却益があったが、横浜建物の建て替えに伴う解体費用・減損損失等もあり、特別損益はマイナス
- 法人税等は税務上の欠損金の繰越額を上回る所得を計上したため増加

## 2023年3月期 通期連結貸借対照表

流動負債の減少や、利益計上に伴う株主資本の増加等により、自己資本比率は30.1%と前期末（25.2%）から改善

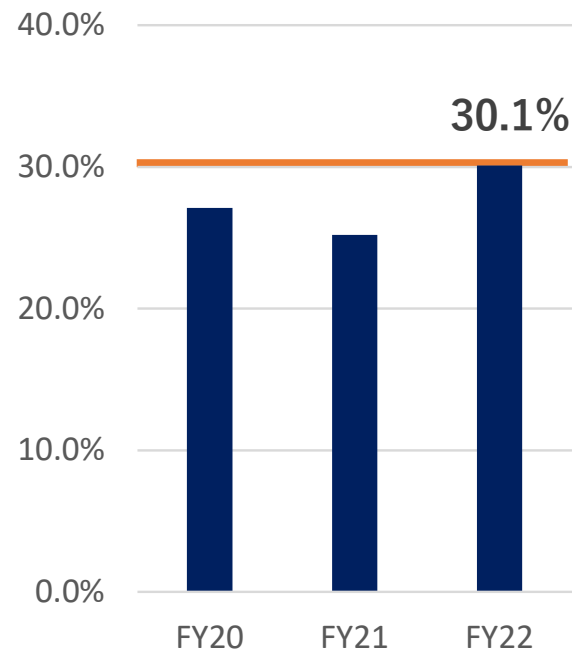
(単位：百万円)

		2022年3月末	2023年3月末	増減額	
資産の部	流動資産	12,891	11,890	△1,000	
	現金及び預金	2,737	3,389	652	
	受取手形及び売掛金	4,709	3,593	△1,116	<b>受取手形及び売掛金</b> サンマックス・テクノロジーズ ▲700百万円 プリンストン ▲490百万円
	固定資産	2,474	2,490	16	
	有形固定資産	1,295	1,260	△35	
	投資その他の資産	896	981	84	
資産合計	15,365	14,381	△983		
負債の部	流動負債	9,704	8,789	△914	
	短期借入金	5,520	5,620	100	
	支払手形及び買掛金	2,030	1,183	△846	<b>支払手形及び買掛金</b> サンマックス・テクノロジーズ ▲495百万円 プリンストン ▲231百万円 ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ ▲190百万円
	固定負債	1,698	1,207	△490	
	長期借入金	1,460	1,048	△412	<b>長期借入金</b> ミナトホールディングス ▲408百万円
負債合計	11,402	9,997	△1,404		
純資産の部	株主資本合計	3,759	4,248	488	<b>株主資本</b> 親会社株主に帰属する四半期純利益 +590百万円 株主配当 ▲68百万円
	自己株式	△127	△162	△35	
	純資産合計	3,963	4,383	420	
負債・純資産合計		15,365	14,381	△983	

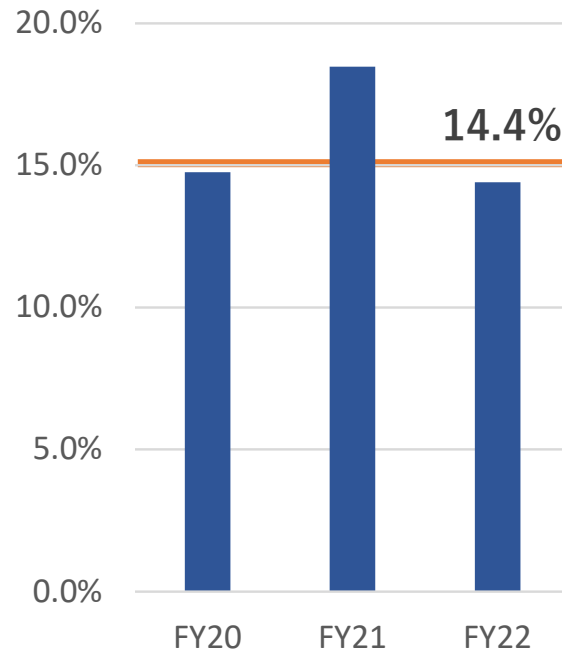
# 2023年3月期 自己資本比率・ROE・総還元性向

中期経営計画2027：自己資本比率30%以上、ROE15%以上、総還元性向30%

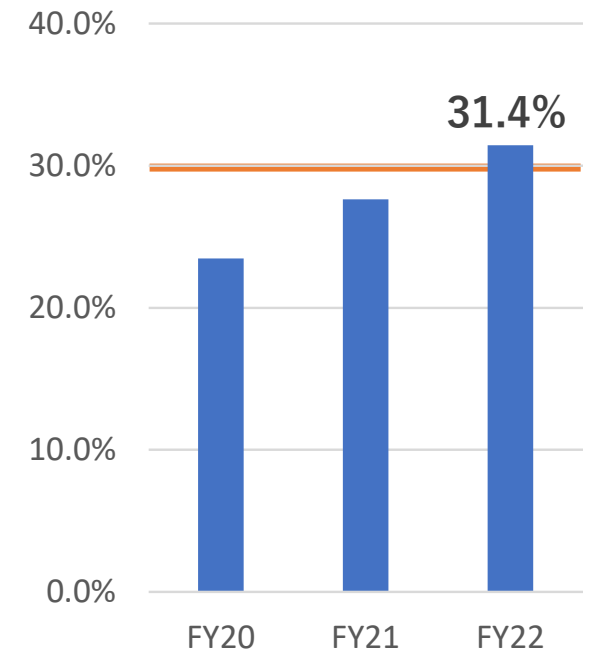
## 自己資本比率



## ROE



## 総還元性向





## グループ会社及び各社が担うセグメント領域

国内：8社

海外：2社



※1 当社が保有するクレイトソリューションズの株式を全て譲渡予定。株式譲渡が予定通り実施された場合、当社の連結対象から除外される

※2 サンマックス・テクノロジーズ(株)とジー・ワーカー(株)は2023年4月1日付で合併

## セグメント別 通期実績

デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業の利益率が大幅に向上したほか、デジタルデバイス収益機器事業も黒字に転換

(単位：百万円)

	2022年3月期 通期 実績			2023年3月期 通期 実績		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
メモリーモジュール事業	10,978	726	6.6%	9,458	<u>771</u>	8.2%
テレワークソリューション事業	2,754	96	3.5%	2,288	<u>27</u>	1.2%
デジタルデバイス周辺機器事業	6,589	△103	△1.6%	6,224	<u>40</u>	0.7%
デバイスプログラミング・ ディスプレイソリューション事業	2,058	418	20.4%	1,851	<u>501</u>	<u>27.1%</u>
システム開発事業	1,839	130	7.1%	1,996	<u>181</u>	9.1%
その他事業	641	6	1.1%	1,314	<u>75</u>	5.8%

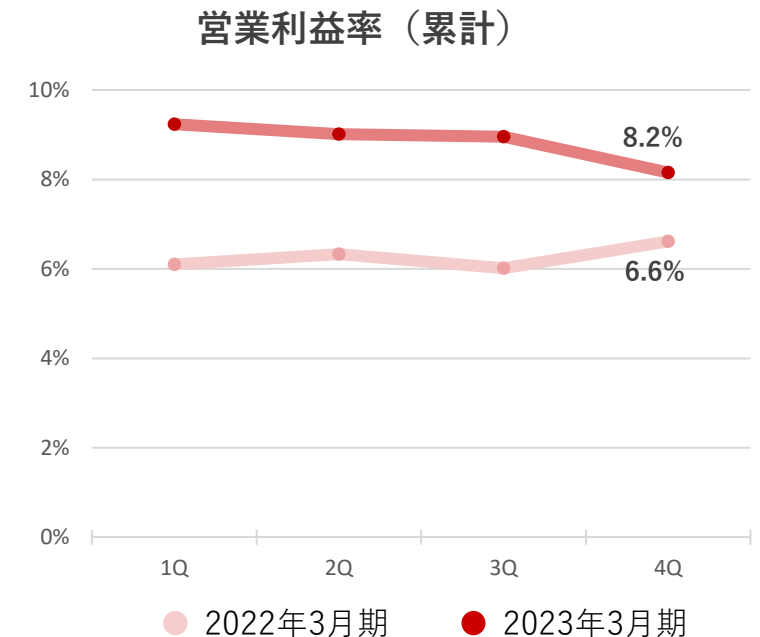
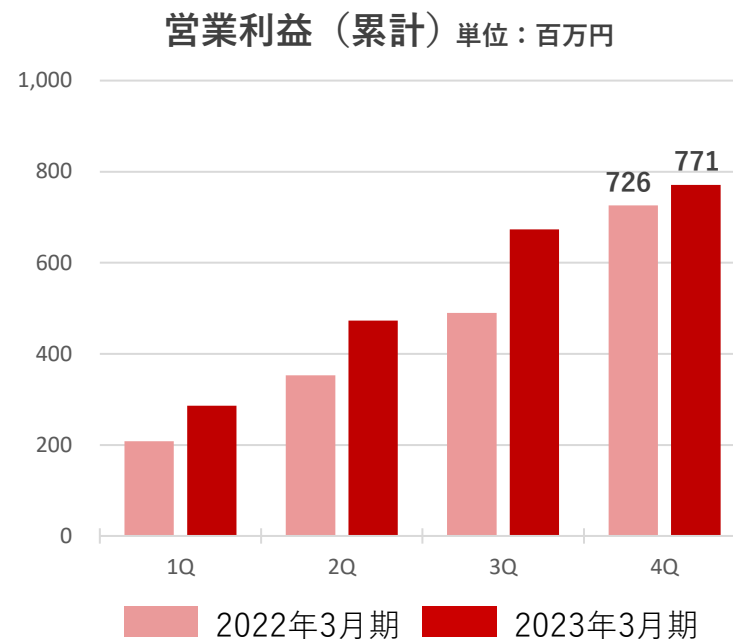
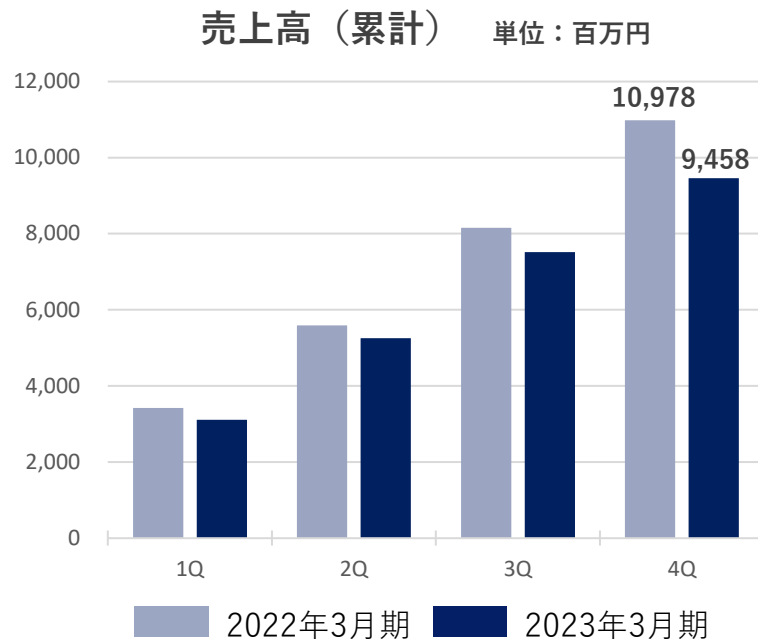


## メモリーモジュール事業

関連子会社：  SanMax Technologies

港御（香港）  
有限公司

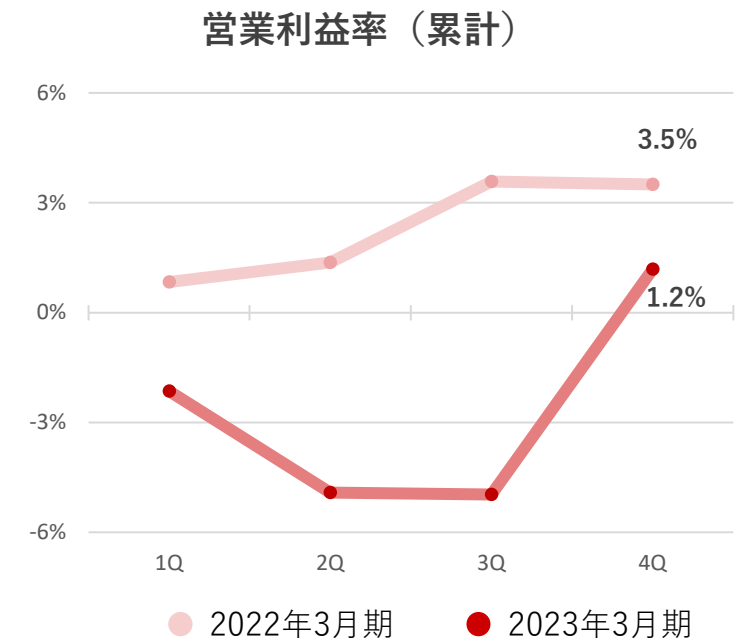
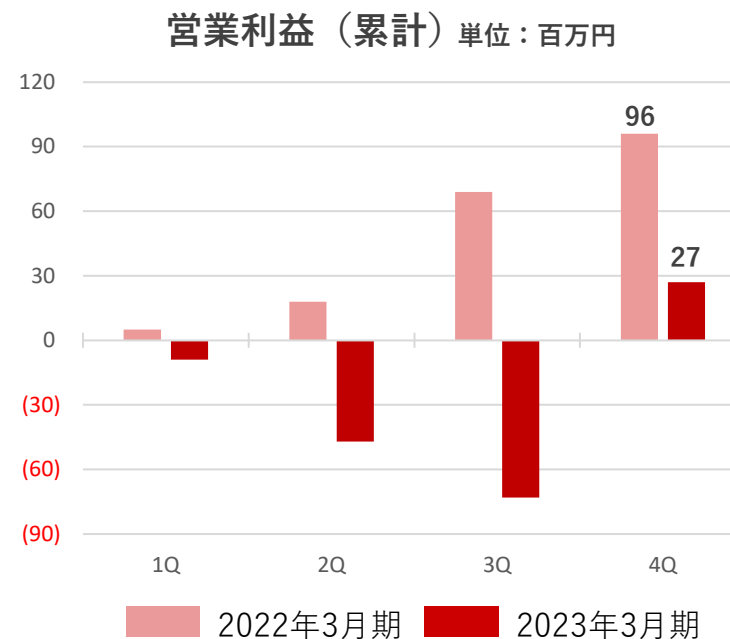
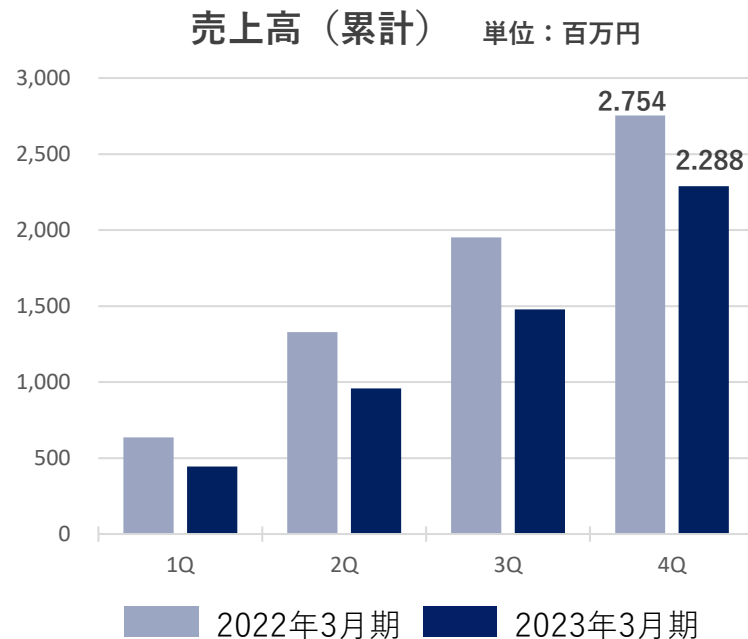
- 顧客在庫調整による需要減により前期比で減収となったものの、新規案件の獲得や、利益率の高い自社ブランドであるメモリーモジュール製品の販売が寄与したことから利益率向上し、営業利益は増益。



# テレワークソリューション事業

関連子会社： PRINCETON

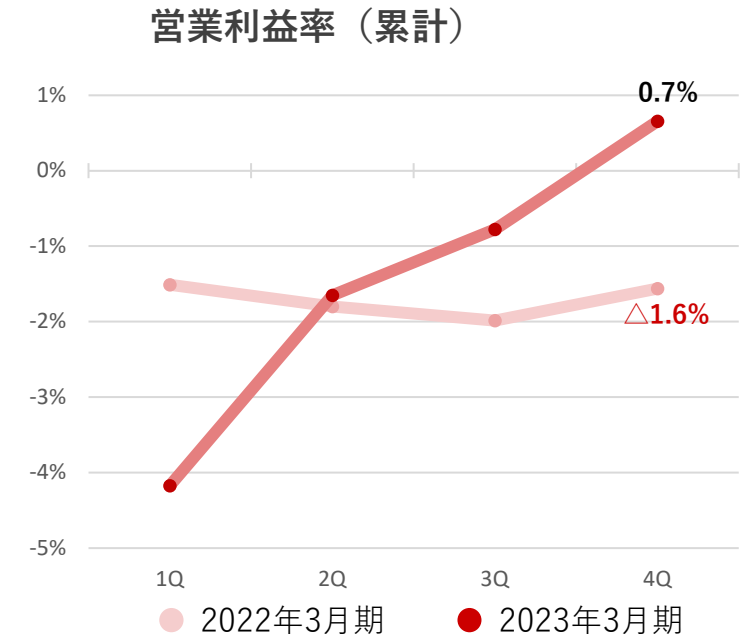
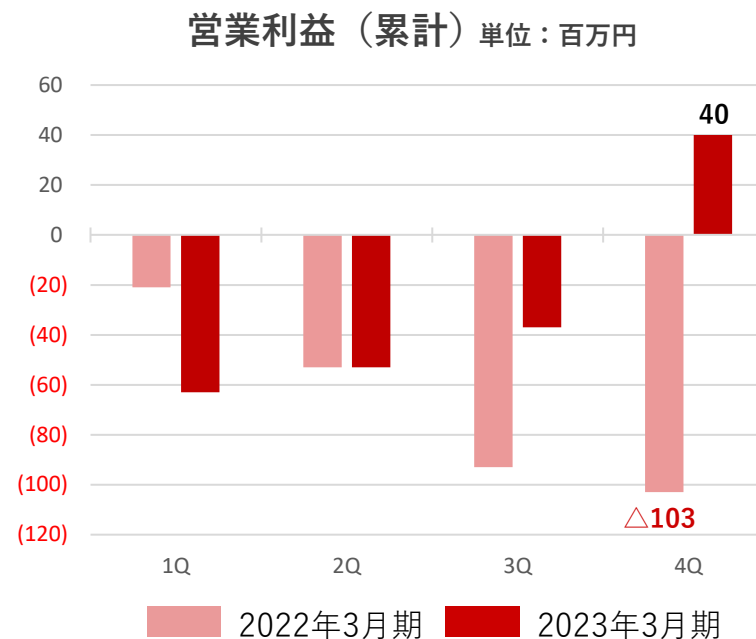
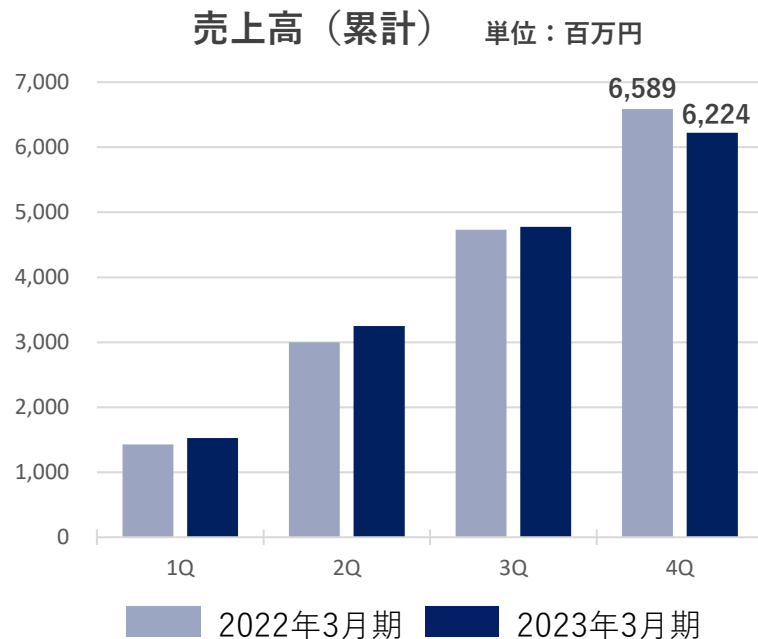
- 据置型会議端末の需要が顕在化したことや、販管費の削減等により第4四半期に大幅な営業黒字を達成。通期でも黒字化を達成。



# デジタルデバイス周辺機器事業

関連子会社： PRINCETON

- eスポーツ関連は旺盛な需要が継続し、スマートフォン・タブレット周辺機器も個人需要の落ち込みを民需・官需の取り込みで補う。販管費の削減等の効果当もあり、通期で黒字化を達成。



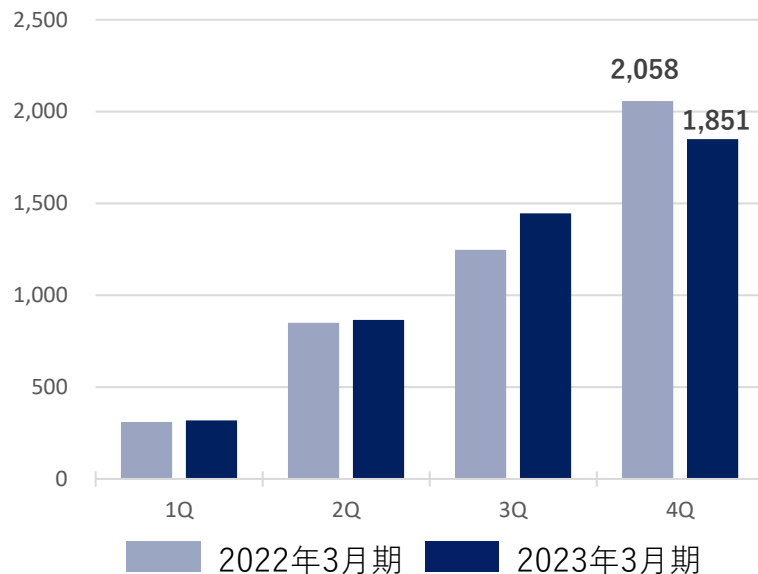
## デバイスプログラミング・ ディスプレイソリューション事業

関連子会社：**MINATO**  
ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ

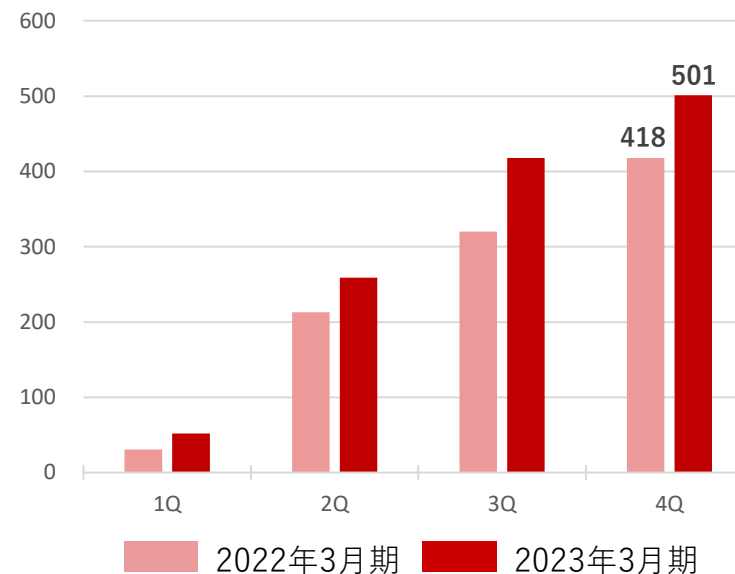
港御（上海）  
信息技术有限公司

- 前期比減収も、ROM書込みサービス、車載メーカー向けオートハンドラの納入、堅調な海外向け変換アダプタ関連の販売など順調に進捗、営業利益は増益を達成

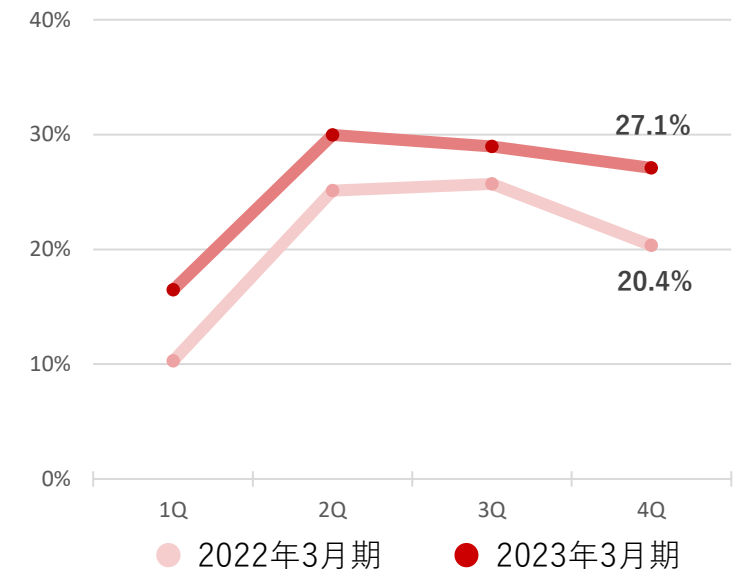
売上高（累計） 単位：百万円



営業利益（累計） 単位：百万円



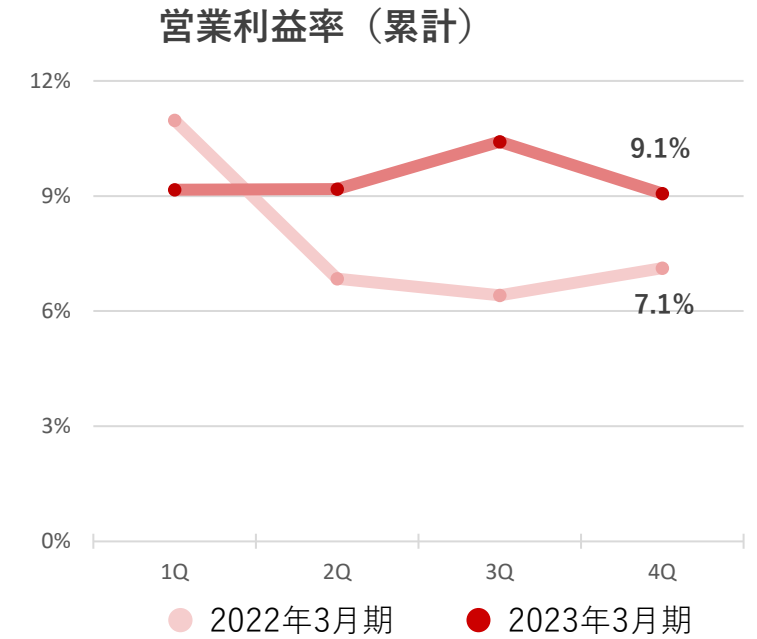
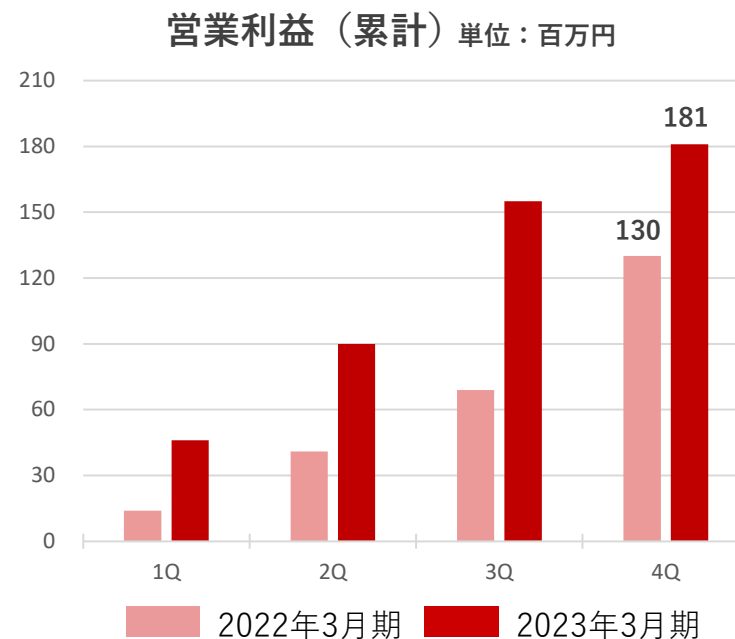
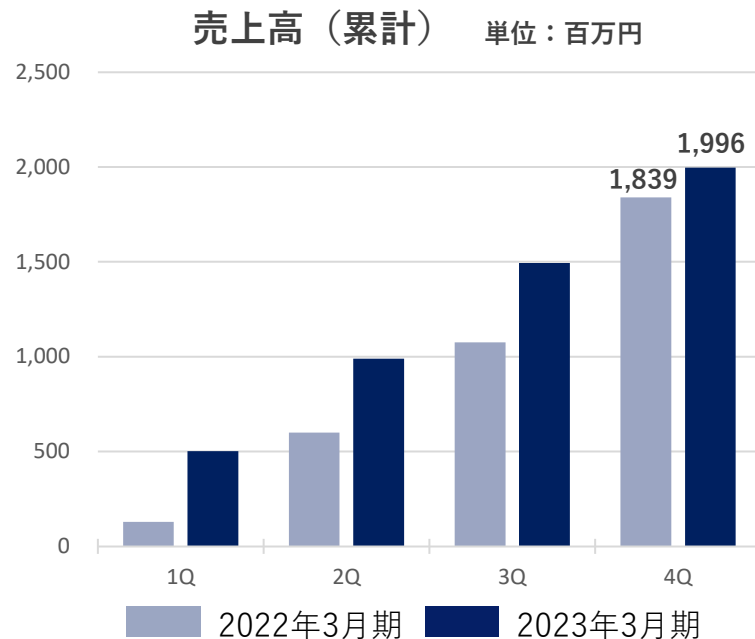
営業利益率（累計）



# システム開発事業

関連子会社： **CREIT SOLUTIONS**

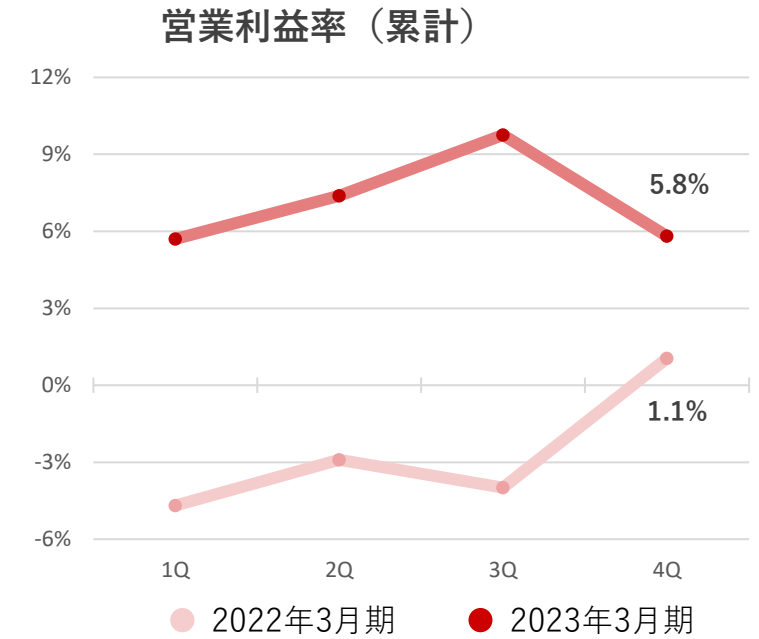
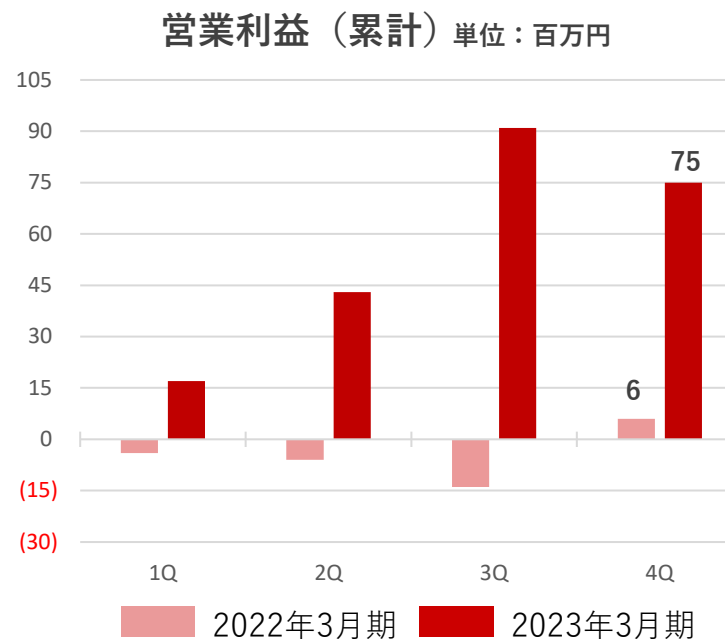
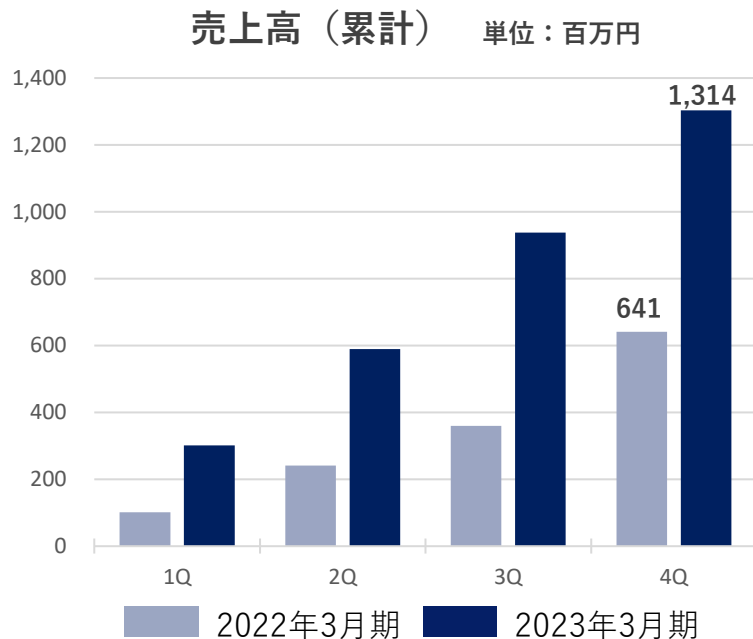
- パイオニア・ソフトとイーアイティとの合併により、2023年7月1日にクレイトソリューションズ※が発足。技術支援型案件や受託開発案件が順調に推移し、前期比で増収増益を達成。



## その他事業



- Webサイト構築での新規案件獲得やエレクトロニクス設計事業における映像伝送装置のスポット案件獲得等により、前期比で大幅な増収増益を達成。第4四半期には保守的に資産の評価減を実施。



※ジー・ワーカー(株)は2023年4月1日付でサンマックス・テクノロジーズ(株)と合併

# 4. 2024年3月期 通期見通し

**「中期経営計画2027」の着実な実行**

3つの重点テーマに基づき、DC構想の実現を目指す

**① 既存事業領域の更なる拡大**

デジタル技術の進化を取り入れたさらなる事業拡大

**② 新規事業領域への投資（M&A/ベンチャー投資）**

強みの投資力を生かした新事業によるさらなる成長力の獲得

**③ グローバル展開**

海外拠点新設によるアジア市場へのビジネス拡大と、米国企業の新技術やビジネスモデルの取り組み



## 2024年3月期 通期業績予想

(単位：百万円)

	2023年3月期 通期 実績	2024年3月期 通期 予想	対前期増減額	前期比
売上高	22,599	23,000	400	1.8%
営業利益	810	900	89	11.1%
経常利益	895	850	△45	△5.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	590	1,450	859	145.5%

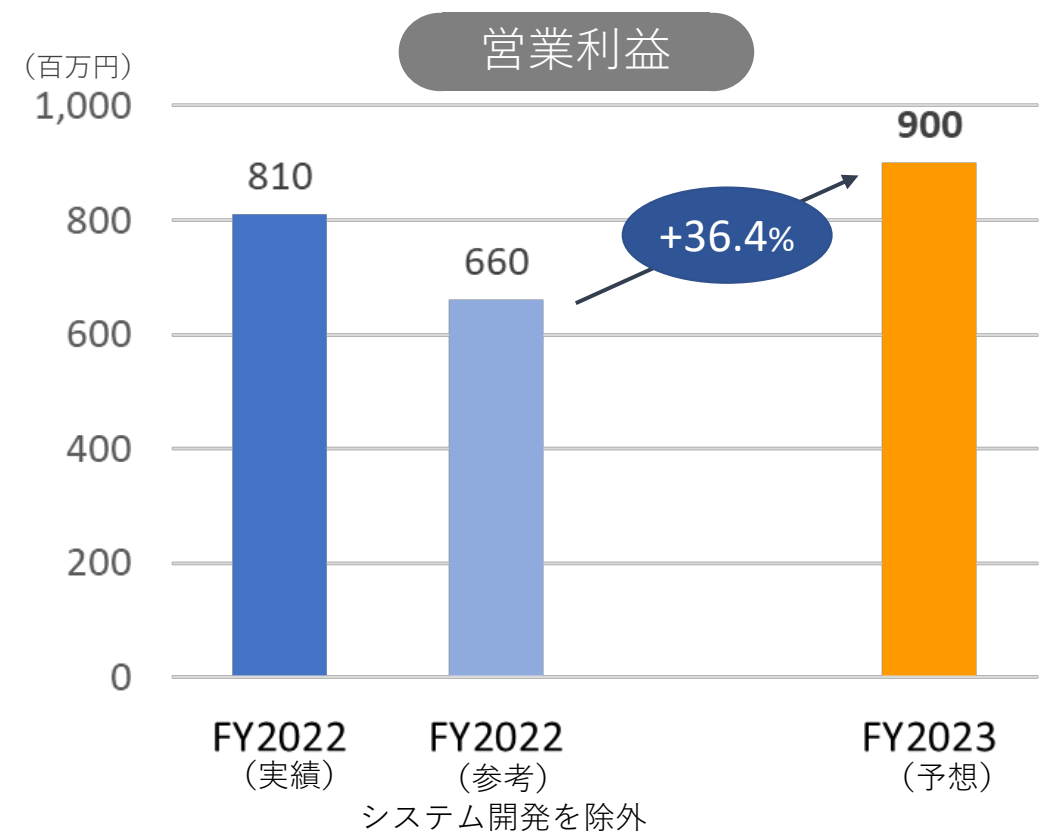
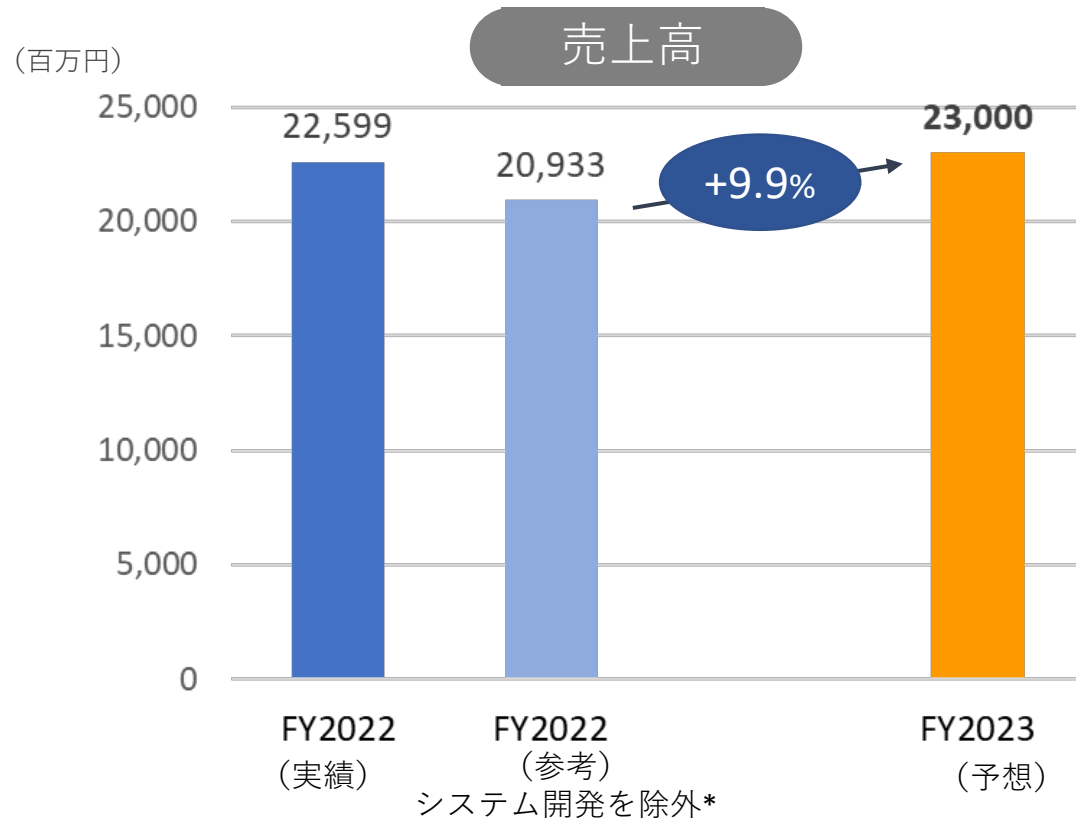
## &lt; 2024年3月期連結業績予想のポイント &gt;

- クレイトソリューションズ（CS）株式譲渡を6/1付で見込むことから、譲渡後のシステム開発セグメントの業績は見込まない。一方で、株式譲渡により特別利益約13億円を見込む。その結果、6/1時点の株主資本は3月末の43億円から約53億円\*へと大幅な増加を想定。
- 連結業績からのCS除外による減少分を既存事業の成長でカバーすることにより、売上高は前期比増収、営業利益は前期比大幅増を目指す。

\* 法人税等を勘案した試算

## 2024年3月期 連結子会社株式譲渡の影響（参考、概算）

2023年6月よりシステム開発事業セグメントの子会社が連結から除外となっても、既存事業の成長が補うことで前期比で増益を目指す



\*システム開発を除外したFY2022売上高・営業利益は、システム開発セグメントの2022/6～2023/3の10ヶ月の実績を除外（6月は第1四半期実績の1/3）とすることで試算した参考値

## 2024年3月期 配当予想

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
2023年3月期（実施予定）	0円00銭	10円00銭	10円00銭
<b>2024年3月期（予想）</b>	<b>0円00銭</b>	<b>12円00銭</b>	<b>12円00銭</b>

## ■ 配当の状況

(単位：円銭)



## 2024年3月期 株主還元の方針

子会社株式譲渡資金は成長のための投資に重点配分し、2024年3月期の配当予想は12.00円（2023年3月期比+2.00円）とする

### 中期経営計画2027

成長のための投資資金や内部留保を確保しつつ、総還元性向30%を目指す

### 2024年3月期方針

- 2023年度（実施予定）から2円増の12.00円（予想）とし、増配を継続する。
- 自己株式取得を機動的に実施する。
- 子会社株式売却益の計上が見込まれるが、ROM書込み事業拡大のための建物・機械設備等に資金を重点配分。2024年3月期の総還元性向は一時的に30%を下回る見通しだが、中期的には引き続き総還元性向30%の目標を維持する。

## 5. ミナトグループの成長戦略

ミナトグループのビジョン

ミナトホールディングスグループは

# デジタルコンソーシアム構想 (DC構想)

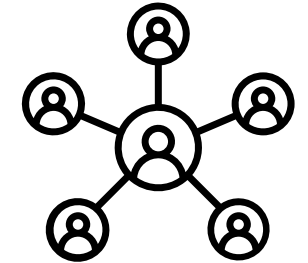
の実現を目指します。

## デジタルコンソーシアム構想とは

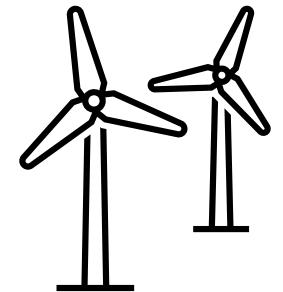
デジタルの分野に特化した技術力を持つ企業との提携、M&Aを実施



コンソーシアムの強化によるシナジー創出、新しい製品やサービスの開発にも挑戦



新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来を創造

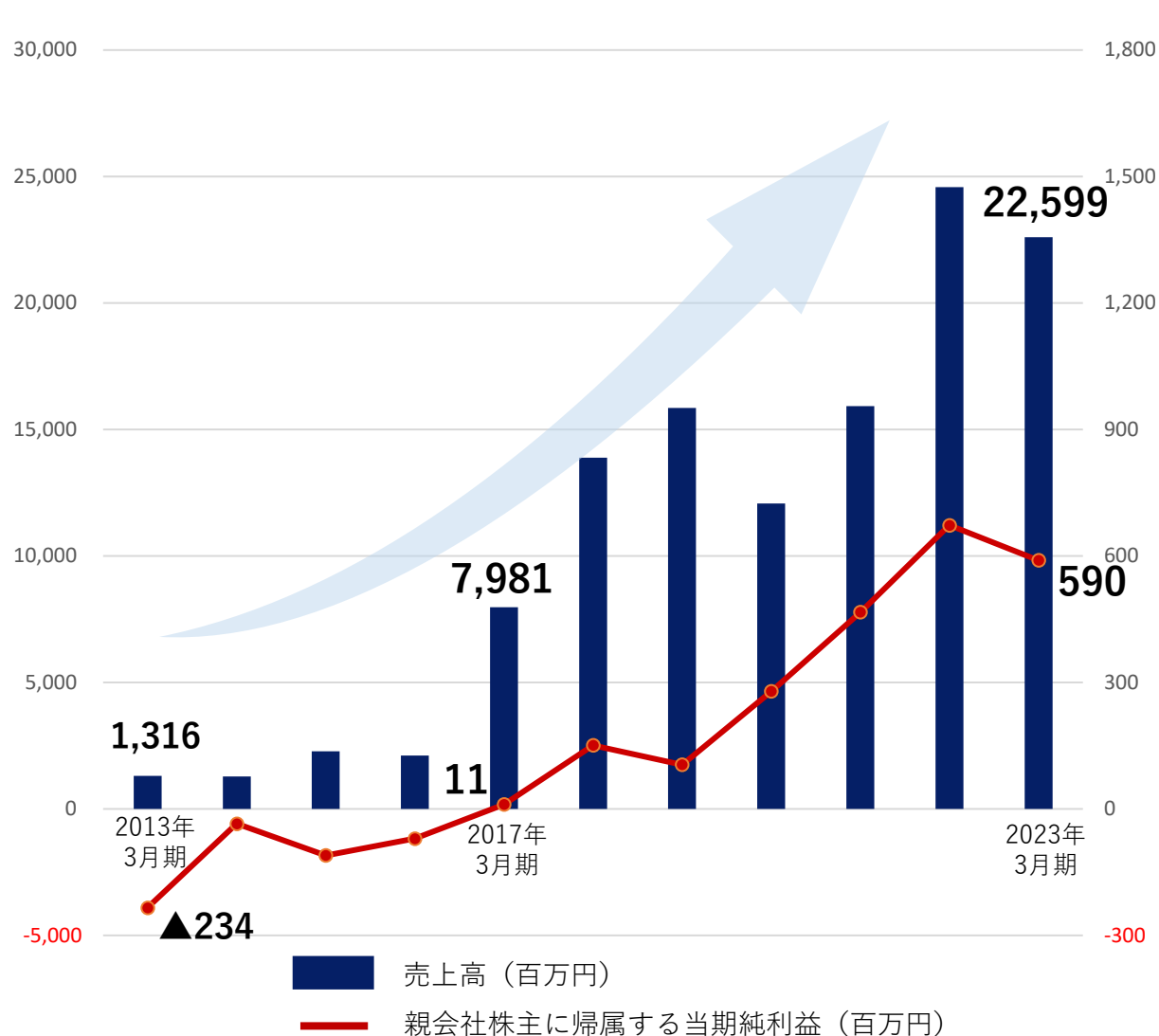




## DC構想 イメージ図



## これまでのDC構想実現に向けた取り組み



2014年 4月	イーアイティーを子会社化
2016年 4月	サンマックス・テクノロジーズを子会社化
2016年12月	ミナト・フィナンシャル・パートナーズを設立
2017年 3月	日本ジョイントソリューションズを子会社化
2018年10月	当社を持株会社体制に移行 ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ営業開始
2020年 4月	ジー・ワーカーを孫会社化
2020年 8月	プリンストンを子会社化
2021年 2月	アイティ・クラフトを子会社化
2021年 4月	パイオニア・ソフトを子会社化
2021年12月	エクスペローラを子会社化
2022年 7月	パイオニア・ソフトとイーアイティーは合併し、 クレイトソリューションズが営業開始
2023年 1月	日本ジョイントソリューションズとアイティ・クラフトが合併
2023年 4月	サンマックス・テクノロジーズとジー・ワーカーが合併
2023年 4月	リバースを孫会社化

# 2023年1月26日付で「中期経営計画2027」を発表



[https://www.minato.co.jp/document\\_files/ir/medium-term\\_business\\_plan/202301/MidTermStrategy2027%E2%80%97final.pdf](https://www.minato.co.jp/document_files/ir/medium-term_business_plan/202301/MidTermStrategy2027%E2%80%97final.pdf)

# 「中期経営計画2027」の概要①

3つの重点テーマに基づき、デジタルコンソーシアム構想の実現を目指す

## ① 既存事業領域の更なる拡大

デジタル技術の進化を取り入れたさらなる事業拡大

## ② 新規事業領域への投資（M&A/ベンチャー投資）

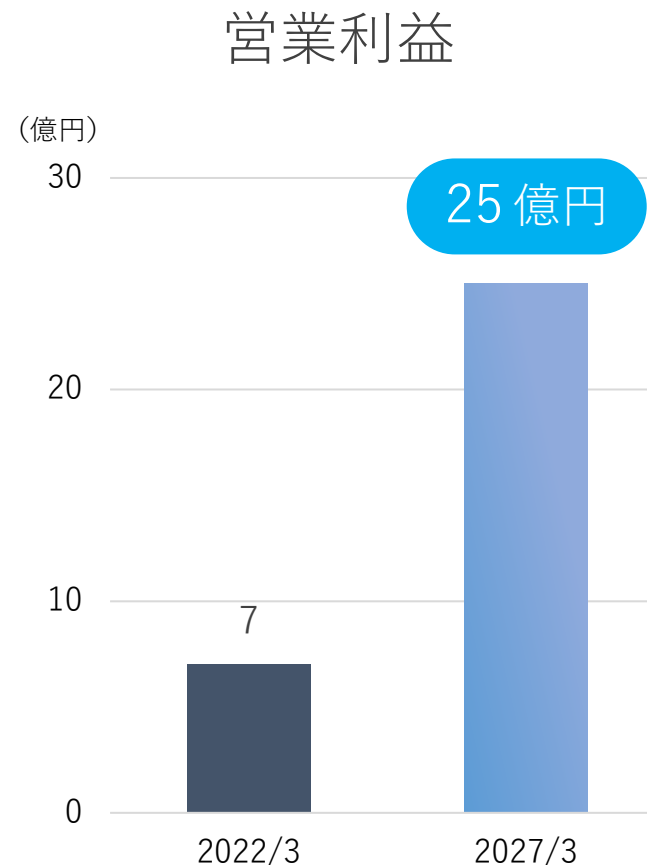
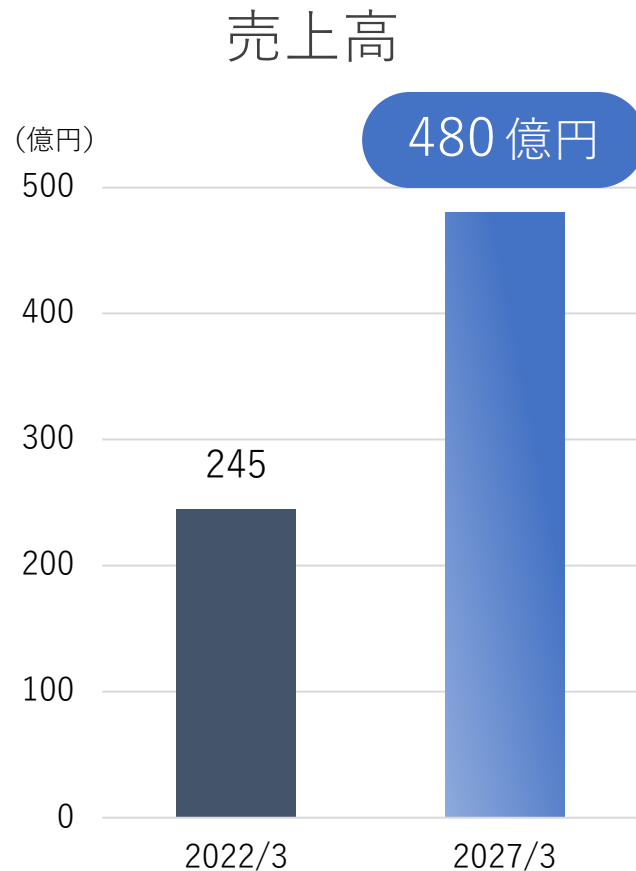
強みの投資力を生かした新事業によるさらなる成長力の獲得

## ③ グローバル展開

海外拠点新設によるアジア市場へのビジネス拡大と、米国企業の新技術やビジネスモデルの取り組み

## 「中期経営計画2027」の概要②

クレイトソリューションズ株式譲渡完了後に、中期経営計画の修正を想定。連結売上高と営業利益の目標数値は維持する方針。



ROE (%)

15%以上

自己資本比率 (%)

30%以上

# サステナビリティ経営について

DC構想実現による未来の社会の創造のための重要課題（マテリアリティ）を特定して取り組みを推進

## ▶ QOL向上の実現

高品質デジタル商品やデジタル技術を多くの方に届けることで、人々のQOLを向上



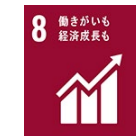
## ▶ 地球環境の保全

環境に配慮したオペレーションを実施するとともに、環境負荷を低減するための技術、サービスを提供



## ▶ 人材ダイバーシティを重視した働きやすい環境

多様な人材が活躍でき、一人ひとりが健康に働き続けられる職場



## ▶ 持続的な成長を可能にする経営基盤

持続的な成長を実現し、環境の変化に対応するための経営基盤、コーポレート・ガバナンス体制の強化



# 6. Appendix

## 会社概要

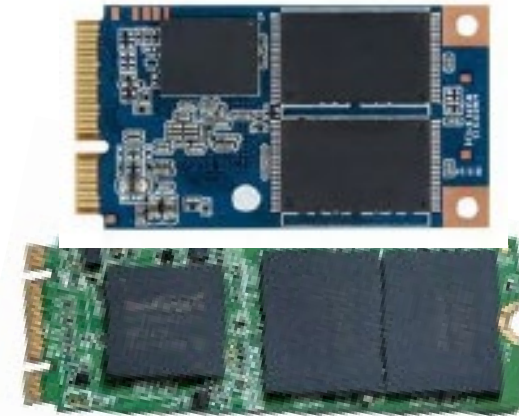
名 称	ミナトホールディングス株式会社 (MINATO HOLDINGS INC.)
所 在 地	東京都港区新橋4丁目21番3号 新橋東急ビル
代 表 者	代表取締役会長 兼 社長 若山 健彦
資 本 金	1,063百万円 (2023年3月31日現在)
設 立 日	1956年12月17日
ビ ジ ョ ン	デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する
グ ル ー プ 会 社	10社 (国内8社、海外2社)
役 職 員 数	540名



- 産業機器用途向けコンピューター記憶装置（DIMM）の設計・製造・販売ノウハウを持ち、大手電機メーカーや半導体デバイス商社等へ販売
- PC、サーバー、MFP(多機能デジタル複合機)、POS、ATMなど用途は多岐にわたり、全数検査による高品質の製品供給が強み



DIMM (Dual Inline Memory Module)



SSD (Solid State Drive)

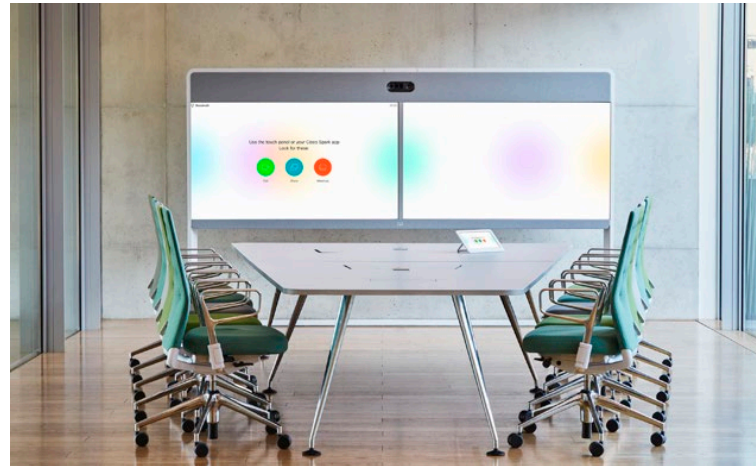


# 株式会社プリンストン

- テレビ・Web会議等のデジタル会議システム関連機器の販売、保守サービス、ライセンス販売等、ソリューションサービスの提供



ビデオ会議用ハードウェア



大会議室用会議システム



Web会議ライセンス

# 株式会社プリンストン

- eスポーツ関連製品、メモリー、PCやスマホ等デジタルデバイス周辺機器の販売
- 自社ECサイト「プリンストンダイレクト」 (<https://www.princeton-direct.jp/>) の運営



eスポーツ市場向け製品



PC、スマホ、タブレット周辺機器



- デバイスプログラマや自動プログラミングシステムの設計・販売、ROMへのプログラム書込み事業（ROM書込みサービス）、タッチパネルやデジタルサイネージ関連機器の企画・設計・販売を提供
- ROM書込みサービスは、今後追加的な設備投資を実施して事業拡大予定



デバイスプログラマ

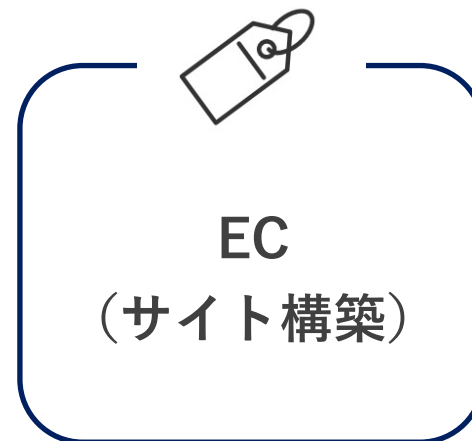
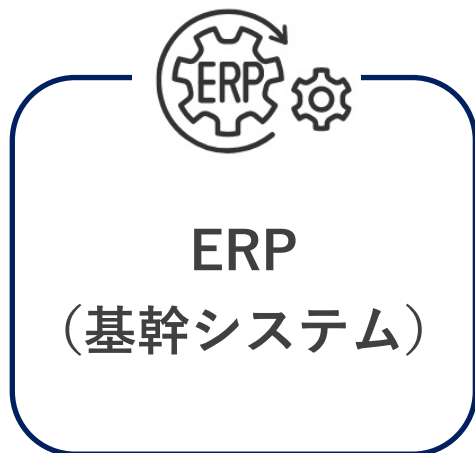


ROM書込みサービス



デジタルサイネージ

- 株式会社パイオニア・ソフトと株式会社イーアイティイーが2022年7月1日に合併して誕生
- ERPなどのビジネス領域を強みとしたソリューションサービスを提供



\* 当社が保有するクレイトソリューションズの株式を全て譲渡予定（2023年6月1日付）。予定通り実行された場合、当社の連結対象から除外される。

# その他のグループ会社

- デジタルの分野における成長領域で積極的に事業を推進するとともに、ベンチャー投資により事業領域を拡大



## 日本ジョイント ソリューションズ(株)

- ▶ デジタルマーケティング・プランニング、Webサイトのプロデュース・デザイン・制作
- ▶ 業務システムの提案・構築、運用保守

## MINATO

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ

### ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ(株)

- ▶ インテリジェント・ステレオカメラ事業
- ▶ 環境エレクトロニクス事業



### (株)エクスプローラ

- ▶ ソフトウェアやハードウェアの設計・製造、自社製品の設計・製造(コーデック等)
- ▶ ODM/EMS(開発設計)



### ジー・ワーカー(株) ※

- ▶ モバイルアクセサリ等の販売



### ミナト・フィナンシャル・パートナーズ(株)

- ▶ ベンチャービジネス投資
- ▶ 太陽光発電事業

※2023年4月1日付でサンマックス・テクノロジーズと合併



## 免責事項

- 本資料は、ミナトホールディングス株式会社並びにその子会社及び関連会社（以下合わせて「当社」又は「当社グループ」）に関する情報を提供するものであり、いかなる投資勧誘を構成するものではなく、またいかなる投資勧誘とみなされるものでもありません。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。
- 過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社の将来の実績の予測又は予想を示すものではなく、またその推定を示すものでもありません。
- 本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた当社グループの現在の前提及び見解に基づくものであり、将来の業績の保証を意味するものではありません。また当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。

# デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する

ミナトホールディングス株式会社

東証スタンダード市場：6862

<https://www.minato.co.jp/>

IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申込みは、  
コーポレート・コミュニケーショングループ  
までお願いいたします。

TEL:03-5733-1710      MAIL:mnt\_ir@minato.co.jp